

平成30年度 当初予算案

主要事項説明資料
(平成29年度2月補正含む)

商工労働観光部

主要事項説明資料目次

商工労働観光部

頁	事業名	担当室・課
1	商店街創生センター総合支援事業費	商業・経営支援課
2	中小企業金融支援費	商業・経営支援課
3	中小企業総合応援事業費 (中小企業知恵の経営ステップアップ事業費)	商業・経営支援課
4	京都地域力ビジネス支援事業費	地域力ビジネス課
5	「企業の森・産学の森」事業費	ものづくり振興課 染織・工芸課
6	エコノミック・ガーデニング支援強化事業費	生活衛生課 ものづくり振興課 労働・雇用政策課 観光政策課
7	京都クロスメディアパーク整備事業費	ものづくり振興課
8	北部産業活性化推進事業費	ものづくり振興課
9	京都エコ・エネルギー産業創出・普及事業費	エネルギー政策課 ものづくり振興課
10	京都デジタルアミューズメントアワード事業費	ものづくり振興課
11	伝統産業統合支援事業費	染織・工芸課
12	匠の公共事業費	染織・工芸課 観光政策課
13	次世代職人育成事業費	染織・工芸課 産業立地課
14	伝統産業未来への継承事業費	染織・工芸課
15	京都産業立地促進事業費	産業立地課
16	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業費	経済交流課 港湾企画課
17	「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト費	染織・工芸課 経済交流課
18	けいはんな「スマート京都」推進事業費	エネルギー政策課 ものづくり振興課 文化学術研究都市推進課
19	京都企業生産性向上拠点整備事業費	産業労働総務課 ものづくり振興課
20	障害者雇用サポート強化事業費	総合就業支援室 人づくり推進課 総務企画課

主要事項説明資料目次

商工労働観光部

頁	事業名	担当室・課
21	新卒人材確保事業費	総合就業支援室
22	人材確保・活躍強化事業費	国際課 男女共同参画課 総合就業支援室 労働・雇用政策課 人づくり推進課
23	人手不足分野特別対策事業費	介護・地域福祉課 医療課 人づくり推進課
24	働き方安心社会実現事業費	総合就業支援室 労働・雇用政策課
25	未来を担う中小企業人財確保事業費	総合就業支援室
26	京都ジョブパーク推進費	国際課 総合就業支援室
27	就労・奨学金返済一体型支援事業費	労働・雇用政策課
28	若者就職・定着特別支援事業費	労働・雇用政策課 人づくり推進課
29	地域産業雇用創出プロジェクト事業費	総合就業支援室 ものづくり振興課 染織・工芸課 文化学術研究都市推進課 労働・雇用政策課 人づくり推進課 観光政策課
30	宿泊施設立地促進事業費	観光政策課
31	「TANTANロングライド」開催支援事業費	観光政策課
32	無形文化遺産「和食」発信事業費	観光政策課
33	鴨川納涼事業費	観光政策課 河川課
34	京都・かぐや姫観光推進事業費	観光政策課 道路建設課 道路管理課
35	「もうひとつの京都」観光PR事業費	観光政策課
36	優良宿泊事業推進費	観光政策課
37	インバウンド対策強化事業費	観光政策課

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	商店街創生センター総合支援事業費		新規・ 継続の別	一部新規		
予算額	118,300千円		国庫	起債	その他	一般財源
	-		-	-	-	118,300
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 商店街創生センターが府内各商店街を訪問し、「商店街カルテ」をもとに商店街の特性に応じた施策を実施することで地域と連携したまちづくりを支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 商店街創生センターによる支援 96,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街の課題の克服や強みの伸長を図るため、自らが設定したテーマに基づく活性化の実現に向けた取組を支援 ・商店街の空き店舗を活用した生活援助のための取組を支援【新規】 ・商店街の課題・特性に応じた活性化モデルを創出するため、創生商店街の支援団体等の取組を支援 ・商店街の誘客・賑わい創出等を図るための施設・設備整備を支援 ・商店街の活性化につながるアイデアを持つ団体・グループ等が商店街を舞台に活動する取組を支援 <p>(2) 商店街創生センター運営事業 11,800千円</p> <p>①商店街創生センター運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民連携による商店街創生センター運営の推進 ・商店街等の情報をHPやSNS等で発信を行うなどの情報発信 <p>②専門家派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街の課題・ニーズに応じて必要な専門家を派遣 ・商店街活性化若手プロジェクトのメンバー派遣 <p>(3) CMO創設への支援 10,000千円</p> <p>CMO（京都地域商業再生機構）による地域の関係者と連携した新しいコミュニティ再生の取組を支援</p>					
担当課・担当名	商業・経営支援課 商業担当		課・担当電話番号		075-414-4839	

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	中小企業金融支援費			新規・ 継続の別	継続												
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源												
		62,000,000千円	—	—	62,000,000	—											
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 依然として厳しい経営環境にある中小企業を資金面で支援するため、府・京都市が金融機関と連携しながら、「あんしん借換資金」をはじめとした融資制度により、長期・固定金利での運転資金・借換等に対応し、中小企業の経営の安定・強化を支援する。</p> <p>2 事業内容 中小企業融資制度を実施するために必要な資金を府内11金融機関に預託し、中小企業への円滑な金融支援を実施</p> <p>(1) 中小企業の経営の安定・強化のための金融支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 「あんしん借換資金」等の継続実施により、セーフティネット保証対象企業、売上減少企業等に対する資金支援を行うとともに、国指定の不況業種以外も利用可能とする緊急枠の継続により借換等に幅広く対応 「小規模企業おうえん資金」及び「開業・経営承継支援資金」の融資限度額等の拡充等により、これまで以上に円滑な資金調達を支援 <p>「小規模企業おうえん資金」の融資限度額の拡充</p> <table border="1"> <tr> <td>融資限度額</td> <td>1,250万円 → <u>2,000万円(拡充)</u></td> </tr> <tr> <td>融資利率</td> <td>1.2%(ベース枠)、1.7%(ステップアップ枠)</td> </tr> <tr> <td>融資期間</td> <td>10年以内</td> </tr> </table> <p>「開業・経営承継支援資金」(開業支援型)の融資限度額の拡充</p> <table border="1"> <tr> <td>融資限度額</td> <td>1,000万円 → <u>2,000万円(拡充)</u></td> </tr> <tr> <td>融資利率</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>融資期間</td> <td>10年以内</td> </tr> </table> <p>(2) 企業誘致のための金融支援 「雇用のための企業立地促進融資制度」、「伝統と文化ものづくり産業集積等促進融資制度」の継続実施</p>					融資限度額	1,250万円 → <u>2,000万円(拡充)</u>	融資利率	1.2%(ベース枠)、1.7%(ステップアップ枠)	融資期間	10年以内	融資限度額	1,000万円 → <u>2,000万円(拡充)</u>	融資利率	1.2%	融資期間	10年以内
融資限度額	1,250万円 → <u>2,000万円(拡充)</u>																
融資利率	1.2%(ベース枠)、1.7%(ステップアップ枠)																
融資期間	10年以内																
融資限度額	1,000万円 → <u>2,000万円(拡充)</u>																
融資利率	1.2%																
融資期間	10年以内																
担当課・担当名	商業・経営支援課 金融担当	課・担当電話番号	075-414-4822														

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	中小企業総合応援事業費 (中小企業知恵の経営ステップアップ事業費)		新規・継続の別		継続														
	国庫	起債	その他	一般財源															
予算額	120,000千円		—	—	120,000														
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 中小企業応援隊による企業の成長ステージに応じたきめ細かな支援を通じ、中小企業のさらなる成長を支援する。</p>																		
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 経営改善型 100,000千円 販売促進、設備更新、コスト削減等のあらゆる経営改善の取組を支援</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">対象者</td> <td style="width: 40%;">小規模企業、 商店街団体等</td> <td style="width: 40%;">中小企業 (小規模企業除く)</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2 / 3</td> <td>1 / 2</td> </tr> <tr> <td>補助上限</td> <td>200千円</td> <td>300千円</td> </tr> </table> <p>(2) 起業支援型 20,000千円 雇用を伴う創業、第二創業を目指す創業予定者、中小企業等を支援</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">対象者</td> <td style="width: 80%;">創業予定者、中小企業等</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2 / 3</td> </tr> <tr> <td>補助上限</td> <td>200千円</td> </tr> </table>					対象者	小規模企業、 商店街団体等	中小企業 (小規模企業除く)	補助率	2 / 3	1 / 2	補助上限	200千円	300千円	対象者	創業予定者、中小企業等	補助率	2 / 3	補助上限
対象者	小規模企業、 商店街団体等	中小企業 (小規模企業除く)																	
補助率	2 / 3	1 / 2																	
補助上限	200千円	300千円																	
対象者	創業予定者、中小企業等																		
補助率	2 / 3																		
補助上限	200千円																		
担当課・担当名	商業・経営支援課 組合担当		課・担当電話番号	075-414-4826															

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都地域力ビジネス支援事業費		新規・継続の別	一部新規		
予算額	80,000千円		国庫	起債	その他	一般財源
	15,000		-	-	65,000	
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 府民自身がビジネス的な手法により新しい仕事や働き方で地域課題を解決する「京都地域力ビジネス(ちーびず)＝京都式ソーシャル・ビジネス」を普及・推進することにより継続的なまちづくりを支援する。					
	2 事業内容 (1) 府民協働によるちーびず普及事業 15,000千円					
	①ちーびず推進員支援事業 ----- ちーびずの先駆的団体等にちーびず推進員を配置し、実践的助言等を実施					
	②京都府庁ちーびずプラザ設置事業【新規】 ----- 京都府庁旧本館にちーびずプラザを設置。府庁女子チームによるちーびず製品サービス等のアピールの他、先駆的活動を学び、交流する場として全庁的に活用					
	(2) 応援ネットワークによる運営支援 11,000千円					
	①ちーびず自立継続支援事業 ----- 中小企業診断協会によるハンズオン支援や先駆的活動の発信による普及やプロモーション等によりちーびず活動の自立継続を支援					
	②応援カフェ・交流セミナー ----- ちーびずに取り組む団体等の交流・マッチングの場を創出					
	(3) ちーびずを支える資金支援事業 54,000千円					
	①地域力再生プロジェクト支援事業交付金 ----- ・地域力ビジネスプログラム 地域団体等が地域課題を解決するために、ビジネス的手法を用いて継続的に取り組む地域づくり事業を支援 ・ちーびず女性の輝き支援交付金 地域で女性が輝くちーびず創生を支援 ・ちーびず高齢者の輝き支援交付金 地域で高齢者が輝くちーびず創生を支援 ・ ちーびず地域の支え合い推進プログラム交付金【新規】 地域でサポートを必要とする方々を対象に、介護予防・生活支援サービスを実施する団体の事業の立ち上げを支援					
	②「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」支援事業 ----- 地域力ビジネスに新しくチャレンジする中小企業等を支援					
③ちーびずカタログ発信事業 ----- 府民発で生まれたちーびず製品やメニューを集約し、効果的な広報で市場開拓・顧客獲得を目指す						
担当課・担当名	地域力ビジネス課 地域力ビジネス支援担当		課・担当電話番号	075-414-4865		

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	「企業の森・産学の森」事業費				新規・継続の別		継続	
	601,500千円		国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	601,500千円		50,500	—	—	551,000		
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 多様なプレイヤーのコラボレーションを支援し、新しいビジネスを創出する企業グループ等の形成により、新たな産業文化を創生する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 「企業の森・産学の森」推進事業 429,500千円 (担当課：ものづくり振興課) 新たな産業文化を創生する企業グループの形成や産学連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援</p> <p>(2) 中小企業共同型ものづくり支援事業(シェアリング事業) 140,000千円 (担当課：ものづくり振興課) IoTによる中小企業連携・一体化(受注・設計・生産進捗管理等の情報、工作機械等の共有化)の促進を通じて、中小企業の生産性・競争力アップを支援</p> <p>(3) 京都「新文化産業」強化支援事業 7,500千円 (担当課：染織・工芸課) 伝統産業の事業者又はグループによる販路開拓や商品開発等に繋がる取組を支援</p> <p>(4) 京都イノベーション創出ネットワーク運営事業 23,500千円 (担当課：ものづくり振興課) 京都イノベーション創出ネットワークを活用し、研究開発の助言・サポート体制を構築、共同研究プロジェクトの創出を支援</p> <p>(5) 健康創出産業振興事業 1,000千円 (担当課：ものづくり振興課) 京大・府立医大等の関係大学、府、京都市等で構成する「京都ウェルネス産業コンソーシアム」により、中小企業との健康創出産業分野への進出やウェルネスベンチャーの育成を支援</p>							
担当課・担当名	ものづくり振興課 中小企業育成担当 染織・工芸課 染織担当		課・担当電話番号		075-414-5103 075-414-4856			

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

健康福祉部
商工労働観光部

事業名	エコノミック・ガーデニング支援強化事業費		新規・継続の別		一部新規	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	555,900千円		—	302,000	—	253,900
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 事業計画段階から本格展開までを一貫支援するパッケージ型の支援制度を伴走型支援の下で展開することで、地域の企業が成長する環境をつくり、地域経済を牽引する企業を育成する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業 ⑥ 504,900千円 支援メニューをパッケージ化し、各企業に応じた最適な育成メニューを提供することにより、事業計画段階から本格展開に向けた製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資まで、あらゆる段階からのチャレンジを支援 ・京都健康づくり特別枠【新規】 『京の健康』（健康・栄養データ分析結果）を活用した未病改善・健康長寿に資する取組を重点支援</p> <p>(2) R&D集積形成促進事業 ⑥ 11,000千円 「京都イノベーションベルト構想」におけるR&D型企業の集積を促進するため、拠点を設置する事業者を対象に経費の一部を支援</p> <p>(3) 公衆浴場の設備改善事業 ① 5,000千円 地域における公衆浴場を確保し、公衆衛生の維持、増進を図るため、一般公衆浴場（銭湯）を対象に設備改善に係る経費の一部を支援</p> <p>(4) 旅館等受入環境整備事業 ② 15,000千円 旅館等の宿泊施設が訪日外国人観光客の受入又は正規雇用促進のために実施する施設改修に要する経費を支援</p> <p>(5) 労働生産性向上推進事業【新規】 ③ 20,000千円 人手不足に対応するための労働生産性向上に資するIoTツールの導入等を支援</p>					
担当課・担当名	①生活衛生課 生活営業担当 ②ものづくり振興課 特区・イノベーション推進担当 ③労働・雇用政策課 雇用企画担当 ④観光政策課 観光振興・基盤整備担当		課・担当電話番号		075-414-4761 075-414-4849 075-414-5085 075-414-4841	

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都クロスメディアパーク整備事業費 （一部明治150年京都創生事業）		新規・ 継続の別		継続
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
		74,000千円	7,500	—	—
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 映像を核としたクロスメディア産業の育成と府内への波及を図るため、産学公で設置した「京都クロスメディアパーク推進会議」のもと、拠点の整備、人材育成、国際ネットワークの形成、府内に波及効果をもたらす事業を総合的に展開する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 産学連携拠点整備事業 4,000千円 ・京都クロスメディアパーク推進会議の開催 ・中小企業、クリエイター等が府内大学と共同研究する産学公共同研究の推進</p> <p>(2) デジタルリマスター推進事業 3,000千円 フィルム等で保存されている優れた映像資産のデジタル化・修復に必要な人材育成等を実施し、保全と利活用を図ることで新たな産業を創出</p> <p>(3) クロスメディアクリエイター人材育成事業【一部明治150年事業】 26,000千円 映画・映像、ゲーム等のクリエイターの制作活動支援や新事業展開支援等</p> <p>(4) 国際ネットワーク形成事業 8,000千円 京都ヒストリカ国際映画祭と国内外の関連する取組との連携強化及びネットワーク形成</p> <p>(5) 映像産業等による府内活性化事業 3,000千円 コンテンツを活用した様々な取組による府内活性化と観光等の他産業への波及を促進</p> <p>(6) 「企業の森・産学の森」推進事業 30,000千円 企業グループの形成から、コンテンツを活用した製品等の試作・研究開発、人材育成等を支援</p>				
担当課・担当名	ものづくり振興課 創業・地域産業戦略担当	課・担当電話番号		075-414-4852	

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	北部産業活性化推進事業費				新規・ 継続の別	一部新規
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源	
		107,228千円	31,900	—	14,612	60,716
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 北部産業創造センター及び丹後・知恵のものづくりパークを核に、北部地域における中小企業の技術の高度化やものづくり人材の育成、新分野展開に向けた取組等を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 北部産業創造センター推進事業【新規】 38,427千円 中丹地域をはじめとする北部ものづくり企業の成長支援、新産業の創出等を図るため、綾部市、京都工芸繊維大学と共同で運営する「北部産業創造センター」を核に産学公が連携して、ビジネス交流から、事業化の促進、ものづくりの競争力創出、産業人材の育成まで一貫して支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CAE（デジタル設計解析を支援するシステム）利用サービスの開始 ・技術相談、機器の貸付・活用セミナー ・北部産業創造センターの運営 <p>(2) 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業 68,801千円 丹後地域を中心とした地場ものづくり産業の一層の成長と次世代の産業振興を目的に、ものづくり人材の育成・確保、地域の新しい産業興し、中小企業の総合支援の3つの機能を持つ「丹後・知恵のものづくりパーク」を運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都・丹後ものづくり等人材育成推進事業 ・丹後・知恵のものづくりパーク運営費等補助金 ・人材育成事業運営費補助金 					
担当課・担当名	ものづくり振興課 中小企業育成担当 創業・地域産業戦略担当		課・担当電話番号		075-414-4851 075-414-4852	

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

環 境 部
商工労働観光部

事業名	京都エコ・エネルギー産業創出・普及事業費		新規・継続の別		継 続	
	国 庫	起 債	繰入金	一般財源		
予 算 額	160,757千円		88,051	—	1,000	71,706
事業内容 目 的 対 象 方 法 等	<p>1 趣 旨 省エネ対策及び新たなエコ・エネルギー産業創出を、オール京都のプラットフォームである京都産業エコ・エネルギー推進機構を主体に、関係機関とのネットワークを活用し推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 省エネ対策事業</p> <p>①京都産業EMS推進本部体制推進事業 ② 5,000千円 ビル、工場におけるBEMS、FEMS等の普及を一体的に推進する「京都産業EMS推進本部」を府市協調で運営</p> <p>②京フェムス推進事業 ② 10,000千円 工場におけるエネルギーマネジメントシステム（FEMS）を府市協調で支援</p> <p>③BEMS・MEMS導入支援事業 ① 15,000千円 オフィスビルや店舗、マンション等におけるエネルギーマネジメントシステム（BEMS、MEMS）導入を支援</p> <p>④EMS等導入推進・評価事業 ① 5,000千円 EMSを導入した場合の省エネ効果、効果的な活用方法等について提案</p> <p>⑤自立型再生可能エネルギーシステム導入支援事業 ① 31,000千円 自家消費を目的とした再生可能エネルギー設備及びEMS・蓄電池の導入支援等</p> <p>⑥京-VER創出促進事業 ① 50,000千円 一定基準以上のCO₂が削減される効率の高い省エネ設備の導入を支援</p> <p>(2) エコ産業創出事業</p> <p>①京都企業グリーンイノベーション市場参入支援事業 ② 10,000千円 研究開発、試作品開発、調査等を行う中小企業等を府市協調で支援</p> <p>②エコ・エネ関連企業人材育成・製品認定事業等 ② 7,243千円 エコ製品を「京都エコスタイル製品」として認定し、情報発信や市場開拓等を支援</p> <p>(3) 京都エコ・エネルギー産業成長推進事業 ② 27,514千円 きめ細かな企業支援・販路開拓等を推進するとともに、エコ化・省エネ化等を目指すプラットフォームを構築し、専門コーディネーターがハンズオン支援</p>					
担当課・担当名	①エネルギー政策課 エネルギー政策担当 ②ものづくり振興課 特区・イノベーション推進担当		課・担当電話番号		075-414-4297 075-414-4853	

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都デジタルアミューズメントアワード事業費 (明治150年京都創生事業)			新規・ 継続の別	新規
予算額	4,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	4,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>京都の代表産業である、コンテンツ産業の一層の活性化を図るため、次代を担う若手コンテンツクリエイター等を表彰し、今後の制作活動を奨励するとともに、優れた才能を有する若手コンテンツクリエイターを京都から世界に発信する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>○ 京都デジタルアミューズメントアワードの創設</p> <ul style="list-style-type: none"> 京都を舞台とした作品を制作したクリエイターや京都在住のクリエイターなど、京都に関係する若手コンテンツクリエイター等を対象として表彰 「ゲーム・インタラクティブ部門」、「映画・アニメ等映像部門」など各部門賞を設置 				
担当課・担当名	ものづくり振興課 創業・地域産業戦略担当	課・担当電話番号		075-414-4852	

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	伝統産業統合支援事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	100,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		50,000	—	—	50,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 伝統産業の生産基盤を支えるために行う設備類の新設・改修及び道具類の確保等を支援する。</p> <p>2 事業内容</p>				
	補助対象者	伝統産業ものづくり中小企業			
	対象内容	①伝統産業の生産基盤を支えるために要する生産設備の改修等 ②伝統的技法に基づく製造に必要な道具類の確保	伝統産業のグローバル化による商品開発や働き方の見直しに伴う生産体制の強化等に要する生産設備の新設又は増設		
	補助率	1/3以内	15%以内		
	補助上限	2,500千円	5,000千円		
	担当課・担当名	染織・工芸課 染織担当	課・担当電話番号	075-414-4856	

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	匠の公共事業費			新規・継続の別			
	国庫	起債	その他	継続			
予算額	52,860千円			—	—	14,000	38,860
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 「伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、和装・伝統産業の基盤づくり（ひとづくり、仕事づくり、環境づくりの展開）を積極的に推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) ひとづくり 京都未来の匠「技の継承」事業 14,000千円 <small>(担当課:染織・工芸課)</small> 祇園祭や社寺等の貴重な文化資料や高度な技術を駆使した伝統工芸品の復元新調等を、京の名工等と若手職人が協働して行い、伝統産業の技術継承を推進</p> <p>(2) 仕事づくり 「京の職人さん」仕事づくり推進事業 18,700千円 <small>(担当課:染織・工芸課)</small> 京都府の記念品等に活用する伝統工芸品の制作や、観光イベントとも連携した職人さんの技の実演などを通じ、職人さんの仕事づくりを推進</p> <p>(3) 環境づくり</p> <p>①「きものの似合うまち・京都」推進事業 10,700千円 <small>(担当課:染織・工芸課)</small> 和装産業の活性化のため、和装業界と連携して「カンキレきもの」の普及や和装のユネスコ無形文化遺産の登録を推進</p> <p>②若年者きものライフスタイル推進事業 2,160千円 <small>(担当課:染織・工芸課)</small> 若年者を対象に実施するきものの着付け体験やきもの姿での街歩き等の取組を支援</p> <p>③「京の伝統・食と文化」魅力発信事業 7,300千円 <small>(担当課:観光政策課)</small> 地場産業の普及啓発など府民や観光客に向けた「京の伝統文化・産業」の総合的な発信</p>						
担当課・担当名	染織・工芸課 染織担当 工芸担当 観光政策課 観光振興・基盤整備担当	課・担当電話番号			075-414-4856 075-414-4856 075-414-4841		

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	次世代職人育成事業費			新規・ 継続の別	一部新規
	予 算 額	国 庫	起 債	その他	一般財源
	176,200千円	44,900	—	—	131,300
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 伝統産業の若手職人を育成するため、新たなものづくりが生まれる京都職人工房を運営するとともに、商品開発、生産設備の整備及び国内外の販路開拓までを伴走型で一貫支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 若手職人に活動の場を提供し、異分野との交流を促進 20,200千円 (担当課:染織・工芸課、産業立地課) 意欲のある若手職人が、伝統産業とは異なる世界との交流により、今までにないジャンルのものづくりが生まれる京都職人工房を運営</p> <p>(2) 販路開拓を目指す若手職人等の商品開発、設備投資等を支援 90,000千円 (担当課:染織・工芸課) マーケットイン型の販路開拓事業に取り組む若手職人や事業者への商品開発や生産設備の整備等を支援</p> <p>(3) マーケットニーズを捉えた市場の開拓を支援 66,000千円 (担当課:染織・工芸課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏の百貨店等と連携し、マーケットのニーズに応じた新たな商品開発や販路の拡大を支援 ・ 繊維染織関連及び素材関連について、国内外の販路を開拓するため、専門家のコンサルティングにより、販売戦略の策定から商品展開及び常設店舗での商談を支援 ・ 若手職人の商品を多くの人に披露するコンテストの開催 ・ 国内外のクラフト市場の開拓に向け、商品開発イベントの実施やネットによる商品開発費用の獲得などを支援する、クラフト市場開拓センター(仮称)を設置【新規】 				
担当課・担当名	染織・工芸課 染織担当 工芸担当 伝統産業復活担当 産業立地課 調整担当	課・担当電話番号		075-414-4856 075-414-4856 075-414-4869 075-414-4848	

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	伝統産業未来への継承事業費 (明治150年京都創生事業)			新規・ 継続の別	新規						
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源						
		5,000千円	—	—	—	5,000					
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 時代が明治に変わったことによる京都の衰退危機を乗り越えてきた、京都伝統産業の産業革命を振り返るとともに、現在の伝統産業の危機にも置き換え、新たな挑戦への取組を支援し、伝統産業の振興を推進する。</p> <p>2 事業内容 明治初期の産業改革への挑戦や、現在の危機的状況を打破する新たなチャレンジを府内外に発信する産地組合の取組を支援 【府市協調】</p> <table border="1" data-bbox="501 1184 1182 1458"> <tr> <td>補助対象者</td> <td>産地組合</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2分の1以内</td> </tr> <tr> <td>補助上限</td> <td>1,000千円</td> </tr> </table>					補助対象者	産地組合	補助率	2分の1以内	補助上限	1,000千円
	補助対象者	産地組合									
補助率	2分の1以内										
補助上限	1,000千円										
担当課・担当名	染織・工芸課 染織担当	課・担当電話番号	075-414-4856								

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都産業立地促進事業費			新規・ 継続の別	継続																																					
予算額	1,935,600千円	国庫	起債	その他	一般財源																																					
		—	1,682,000	—	253,600																																					
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 「京都府企業立地促進条例（略称）」及び「京都府伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、税の特例措置や「雇用のための企業立地促進融資制度」による低利融資制度と併せて、本補助制度を効果的に活用することにより、企業等の誘致を促進し、雇用の安定・創出と地域の特性を生かした産業の集積を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>対象事業</td> <td colspan="4">企業等の事業（非営利法人等にあつては収益事業等）の用に供する設備の取得等及び雇用に要する経費</td> </tr> <tr> <td>設備補助</td> <td colspan="4">投下固定資産額等×10%（※1） 【限度額：0.5～8億円】（※1）</td> </tr> <tr> <td>雇用補助</td> <td colspan="4">新規府内常用雇用者数×単価（※1） 【障害者50万円、正規雇用40万円、その他雇用10万円】</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">補助要件</td> <td></td> <td>工場</td> <td colspan="2">本社・研究所（※2）</td> </tr> <tr> <td>用地面積</td> <td>3,000㎡以上</td> <td colspan="2">1,000㎡以上</td> </tr> <tr> <td>投下固定資産額等</td> <td>3億円以上</td> <td colspan="2">1億円以上</td> </tr> <tr> <td>府内常用雇用者数</td> <td colspan="3">5人以上</td> </tr> <tr> <td>対象業種</td> <td colspan="4">製造業、情報関連産業、自然科学研究所等</td> </tr> </table> <p>（※1）地域、府内常用雇用者数、投下固定資産額により補助率、限度額及び単価が変動 （※2）本社・研究所については用地面積又は投下固定資産額等のいずれかの要件を満たすこと</p>					対象事業	企業等の事業（非営利法人等にあつては収益事業等）の用に供する設備の取得等及び雇用に要する経費				設備補助	投下固定資産額等×10%（※1） 【限度額：0.5～8億円】（※1）				雇用補助	新規府内常用雇用者数×単価（※1） 【障害者50万円、正規雇用40万円、その他雇用10万円】				補助要件		工場	本社・研究所（※2）		用地面積	3,000㎡以上	1,000㎡以上		投下固定資産額等	3億円以上	1億円以上		府内常用雇用者数	5人以上			対象業種	製造業、情報関連産業、自然科学研究所等			
	対象事業	企業等の事業（非営利法人等にあつては収益事業等）の用に供する設備の取得等及び雇用に要する経費																																								
設備補助	投下固定資産額等×10%（※1） 【限度額：0.5～8億円】（※1）																																									
雇用補助	新規府内常用雇用者数×単価（※1） 【障害者50万円、正規雇用40万円、その他雇用10万円】																																									
補助要件		工場	本社・研究所（※2）																																							
	用地面積	3,000㎡以上	1,000㎡以上																																							
	投下固定資産額等	3億円以上	1億円以上																																							
	府内常用雇用者数	5人以上																																								
対象業種	製造業、情報関連産業、自然科学研究所等																																									
担当課・担当名	産業立地課 産業立地担当	課・担当電話番号	075-414-4848																																							

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部
建設交通部

事業名	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業費		新規・継続の別		継続	
	296,749千円 (うち2月補正 120,000千円)		国庫	起債	その他	一般財源
予 算 額			60,000	118,000	—	118,749
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 日本海側拠点港である京都舞鶴港において、国際海上コンテナ航路の拡充、国際フェリー航路の利用促進、外航クルーズ船の誘致及びクルーズ船寄港時におけるターミナル機能の向上に向けたソフト・ハード一体となった事業を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) コンテナ15,000TEU実現事業 45,500千円 (担当課:経済交流課) 既存航路の拡充や新規航路開拓のため、コンテナ貨物の15,000TEUの確保を目指して、大口貨物の獲得等に向けた取組を推進</p> <p>(2) 日韓露国際フェリー航路利用拡大事業 12,800千円 (担当課:経済交流課) 平成27年7月に開設された日韓露国際フェリーの直行航路化の実現に向け更なる集荷を促進</p> <p>(3) 国際クルーズ誘致事業 40,449千円 (担当課:経済交流課、港湾企画課) ・ 急増するアジアのクルーズをターゲットに、日本海側諸港（小樽港、伏木富山港等）と連携した共同プロモーション活動の展開等、クルーズ船の誘致活動を実施 ・ 地元が一体となって乗船客への「おもてなし」を提供し、京都府の観光・物産振興、クルーズ船誘致を促進</p> <p>(4) 京都舞鶴港「海の京都駅（仮称）」推進事業 198,000千円 (うち2月補正120,000千円) (担当課:港湾企画課) 荷役機能の高度化と併せた上屋改装による旅客ターミナルスペースの増及び観光仕分けや食、特産品、体験等によるおもてなし実施のための観光拠点施設の整備（平成31年3月完成予定）</p>					
担当課・担当名	経済交流課 港湾経済担当 港湾企画課 調整担当		課・担当電話番号		075-414-4844 0773-75-0192	

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト費		新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	69,653千円		13,600	—	—	56,053
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 世界各都市に創設する「京都倶楽部」を中心に、上海ビジネスサポートセンター、ジェトロ海外事務所等による海外ネットワークを確立し、海外販路開拓や外資誘致などを戦略的に推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 京都倶楽部創設・育成事業 3,000千円 (担当:経済交流課) 世界の主要都市における現地の情報収集等を行う京都人ネットワークの構築・活動促進</p> <p>(2) BtoB商談会・展示会開催事業 11,200千円 (担当:経済交流課) 海外各地でのBtoB商談会の開催や大型展示会への出展 【対象国・地域】東・東南アジア、EU、北米</p> <p>(3) 海外京都物産展開催事業 10,000千円 (担当:経済交流課) 海外での京都物産展開催、ビジネスマッチング等 【対象国・地域】香港、台湾、シンガポール</p> <p>(4) 越境EC推進事業 3,000千円 (担当:染織・工芸課、経済交流課) 高級伝統工芸品等の中国富裕層向け越境ECを推進</p> <p>(5) 上海ビジネスサポートセンター運営 27,000千円 (担当:経済交流課) 対日投資促進、京都製品の販路開拓、観光インバウンド促進のための中国拠点として、府内中小企業への伴走型支援などを実施</p> <p>(6) 海外ビジネスサポートセンター運営 8,000千円 (担当:経済交流課) 海外展開に取り組む企業の個別支援やバイヤー招聘による商談会などを実施</p> <p>(7) ジェトロ京都運営 7,453千円 (担当:経済交流課) ジェトロ京都の運営経費に係る地元負担金</p>					
担当課・担当名	染織・工芸課 経済交流課	伝統産業復活担当 対日投資・販路開拓支援担当	課・担当電話番号		075-414-4858 075-414-4840	

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

環 境 部
商工労働観光部

事業名	けいはんな「スマート京都」推進事業費			新規・ 継続の別	継 続
	予 算 額	国 庫	起 債	その他	一般財源
	136,287千円	30,150	23,000	2,250	80,887
事業内容 目 的 対 象 方 法 等	<p>1 趣 旨 けいはんな学研都市において、スマートシティ・イノベーションシティの構築に向けた取組を展開する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) スマートシティ推進事業費 46,100千円 (担当課：エネルギー政策課、文化学術研究都市推進課) 世界に先駆けたスマートな暮らしを育む都市づくりに向けた取組を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・けいはんなe²未来都市創造推進費 ・京都スマートシティエキスポ2018・国際シンポジウム開催費 ・けいはんなコンベンション誘致推進費 ・けいはんな学研都市・文化力強化推進事業費 <p>(2) イノベーション推進事業費 86,187千円 (担当課：ものづくり振興課、文化学術研究都市推進課) 持続的にイノベーションを生み出す都市づくりに向けた取組を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・けいはんな高度イノベーション創出事業費 ・けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業費 <p>(3) 都市基盤整備推進事業費 4,000千円 (担当課：文化学術研究都市推進課) 都市モビリティ向上に向けた取組を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートモビリティICT基盤整備費 				
担当課・担当名	エネルギー政策課 エネルギー政策担当 ものづくり振興課 特区・イノベーション推進担当 文化学術研究都市推進課 計画推進担当	課・担当電話番号		075-414-4297 075-414-4849 075-414-5194	

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都企業生産性向上拠点整備事業費 ＜2月補正＞		新規・継続の別		新規	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	2,004,000千円		1,002,000	1,002,000	—	—
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 国の補正予算を活用し、府内中小企業の人材育成や生産性向上に資する企業共生型拠点施設の整備を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 京都経済センター（仮称）整備事業費 1,964,000千円 (担当課:産業労働総務課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業支援機能を集積し、府域の中小企業が抱える課題にオール京都の総合力を結集して取り組むための新たな時代に相応しい総合支援拠点「京都経済センター（仮称）」に「イノベーション・ハブ京都（仮称）」の整備を推進 「イノベーション・ハブ京都（仮称）」において、分野・規模を超えた経済人等の交流と協働を促進し、新たなネットワークの創出やオープンイノベーション、産学公連携等を通じて、中小企業の「人づくり革命」「生産性革命」を推進 <p>＜主な機能＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営・技術の総合的人材育成 イノベーションを生む新たな連携・交流機能の強化 中小企業サポートの強化 海外企業誘致などグローバル経済活動の強化 など <p>(2) けいはんなロボット技術センター事業費 40,000千円 (担当課:ものづくり振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少社会において、暮らしの利便性向上、産業の生産性向上にはロボット、AI、IoT等の次世代技術の開発が不可欠であり、ベンチャーや中小企業等が共同で利用できる技術実証拠点を整備することで開発を支援・推進 <p>＜整備内容＞</p> <p>けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)に、自律ロボット等の開発・実証に必要なセンサプラットフォーム環境を有した共同利用型技術実証拠点「けいはんなロボット技術センター」を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ロボットの位置、空間の認識等を行うセンサー、カメラ、LAN環境など <p>＜想定する開発・実証例＞</p> <p>人、物の流れが激しい物流倉庫等でも高度な空間認識ができる自動運搬車、夜間の暗闇でも公共施設等の無人警備ができる自動飛行ドローンの開発など</p> <ul style="list-style-type: none"> センシングデータの集約、圧縮、解析等の実証 ロボットの外界認識力の検証 AIによるロボット制御の実効性検証 など 					
担当課・担当名	産業労働総務課 ものづくり振興課	企画・地域戦略担当 中小企業育成担当 特区・イノベーション推進担当	課・担当電話番号		075-414-4819 075-414-5103 075-414-4849	

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部
教育委員会

事業名	障害者雇用サポート強化事業費		新規・継続の別		一部新規
	285,206千円	国庫	起債	その他	一般財源
予算額		33,352	—	—	251,854
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 共生社会の実現に向け、障害者の相談から就職・定着までの一貫した就職支援の推進に加え、企業での働きやすい職場環境の整備や定着を促進する事業を強化する。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 障害者雇用定着環境整備事業 135,600千円 (担当課：総合就業支援室)</p> <p>企業支援の核となる「京都障害者雇用企業サポートセンター(京都ジョブパーク設置)」が、府内8箇所の地域センターを統括し、センター・企業・障害者の地域に密着したネットワークを構築し、企業内サポーター育成事業や雇用施設整備事業等を実施</p> <p>①障害者雇用企業サポートセンター事業 障害者に適した仕事の創出、雇用管理、各種助成制度等に関する提案やアドバイスを実施し、障害者の更なる雇用拡大及び職場定着を促進</p> <p>②地域センター事業 障害者に対する就労生活支援を行う地域センター(8箇所)において、企業支援を強化し、職場定着を促進</p> <p>③障害者企業内サポーター育成事業【新規】 全国初の国と連携した「企業内サポーター」(年間150名程度)育成や障害者が自身の体調等を日報形式で毎日記録し、専門支援者の助言を受けられるツール(SPIS)を活用し職場定着を促進</p> <p>④障害者雇用施設整備事業等事業費補助金 働きやすい職場づくりのため、障害特性に応じた施設整備等に対して支援</p> <p>(2) 障害者就業支援事業 149,606千円 (担当課：総合就業支援室・人づくり推進課・総務企画課)</p> <p>①京都ジョブパークはあとふるジョブカフェによる支援 相談から実習、マッチング、定着まで特性に応じたきめ細かい支援</p> <p>②寄り添い支援型学生インターンシップ事業【新規】 大学生及び高校生を対象に障害の特性に応じたインターンシップを実施</p> <p>③府立高等技術専門学校における障害者訓練 障害の種別・特性や企業ニーズに応じた職業訓練を実施</p>				
担当課・担当名	総合就業支援室 人づくり推進課 教育委員会	障害者雇用推進担当 人づくり推進担当 総務企画課	課・担当電話番号		075-682-8918 075-414-5101 075-414-5708

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	新卒人材確保事業費				新規・ 継続の別	一部新規
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源	
	325,043千円	68,077	—	90	256,876	
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 深刻化する中小企業の人手不足対策として、経済団体や市町村と連携して人材確保を強力に支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1)「京都ジョブ博」開催事業 37,020千円</p> <p>①経済団体等と連携した「京都ジョブ博」を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北部、南部、京都市内+大都市圏（東京、大阪）で実施 ・ 「高齢者ジョブ博」「留学生ジョブ博」も開催 ・ 中小企業の魅力発信、ジョブ博参加促進に繋げるため「就職特命大使」を設置 <p>②企業体感型の「インターンシップ見本市」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の魅力発信から職場体験まで総合的に実施する見本市の開催 ・ 移住（UIJ）、女性、留学生等の各テーマに特化したインターンシップの実施 <p>(2) Webジョブパーク開設事業 9,000千円</p> <p>Web人材マッチングシステムの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Web適性診断機能を付加し、適職企業を提案し、マッチング ・ 企業OB人材等のマッチング機能を強化し、高齢者人材の活用を促進 <p>(3) 京都ジョブパーク推進費 279,023千円</p> <p>京都ジョブパーク及び北京都ジョブパークにおいて、若年者をはじめ、中高年齢者や女性、障害者等を対象に、ハローワークと一体となって、相談から就職、職場定着までのサービスをワンストップで提供</p>					
担当課・担当名	総合就業支援室 京都ジョブパーク担当	課・担当電話番号		075-682-8913		

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

知事直轄組織（知事室長）
府 民 生 活 部
商 工 労 働 観 光 部

事業名	人材確保・活躍強化学業費			新規・継続の別	一部新規
	321,663千円	国庫	起債	その他	一般財源
予 算 額	321,663千円	94,188	—	1,500	225,975
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 深刻化する中小企業の人材確保のために、府外人材・留学生・女性・障害者・若者・高齢者をターゲットに、経済団体と連携して人材確保を強力に支援</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) UIJ・移住人材の確保・活躍 ㉞ 85,426千円 ○UIJ・移住人材獲得事業【新規】 窓口相談から情報提供、新たに中小企業に特化した府外在住者向け就業・地域体験プログラムを実施する等、市町村と連携し、一貫したUIJターンを支援</p> <p>(2) 留学生人材の確保・活躍 ㉞、㉟ 3,000千円 ①留学生インターンシップ事業【新規】 留学生スタディ京都ネットワークと連携し、インターンシップを実施 ②「留学生ジョブ博」開催事業【新規】 「京都ジョブ博」において「留学生ジョブ博」を開催</p> <p>(3) 女性人材の確保・活躍 ㉞ 30,177千円 ①女性活躍拡大強化学業【新規】 大学と連携した京都版リカレント（学び直し・再就職支援）及び企業における女性中核人材育成研修を実施 ②女性インターンシップ事業 ものづくり、介護分野等において、インターンシップ（OJT型研修）を実施</p> <p>(4) 障害者の雇用・活躍 ㉞ 135,600千円 ○障害者雇用定着環境整備事業【新規】 「障害者雇用企業サポートセンター」が府内8カ所の地域センターを統括し、センター・企業・障害者の地域に密着したネットワークを構築することで、障害者の働きやすい環境の整備や定着を促進</p> <p>(5) 若者の雇用・活躍 ㉞、㉟ 59,000千円 ○若者就職・定着特別支援事業【新規】 就職の難しい若者を対象に、「京都府若者の就職等の支援に関する条例」に基づき計画の認定を受けたNPO等団体が人手不足が顕著な分野の企業と連携し、基礎訓練から就職・定着支援までの伴走支援を実施</p> <p>(6) 高齢者人材の確保 ㉞ 8,460千円 ①「高齢者ジョブ博」開催事業【新規】 再就職を目指すシニア世代と人手不足に悩む京都企業とのマッチング機会を創出 ②中高年齢者獲得プロジェクト 人手不足業界に対応した中高年の転職強化プログラムを実施</p>				
担当課・担当名	㉞国際課 企画・留学生担当 ㉞男女共同参画課 女性活躍・リカレント推進担当 ㉞総合就業支援室 京都ジョブパーク担当 障害者雇用推進担当 ㉞労働・雇用政策課 雇用企画担当 ㉞人づくり推進課 人づくり推進担当	課・担当電話番号			075-414-4311 075-744-6700 075-682-8913 075-682-8918 075-414-5085 075-414-5101

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

健康福祉部
商工労働観光部

事業名	人手不足分野特別対策事業費		新規・継続の別		一部新規
	国庫	起債	その他	一般財源	
予算額	131,117千円		82,198	—	28,815 20,104
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 医療や福祉、ものづくり、観光業界など特に人材確保が困難な業種に対して、人材確保や定着支援を実施</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 医療・福祉人材確保事業 33,100千円 (担当課：介護・地域福祉課、医療課)</p> <p>①中北部医師確保緊急対策事業【新規】 中北部の病院で勤務する医師（専攻医）に対する研修費及び研修指導経費に支援</p> <p>②北部看護・介護人材緊急確保事業【新規】 ・看護学生1、2回生を対象に北部地域医療機関でのプレ実習会を実施 ・大学・専門学校等での施設実習等を北部地域の介護福祉施設・行政等と連携して実施</p> <p>③看護・介護事業者等業務効率性向上事業【新規】 ・訪問介護ステーションにおける訪問看護師の事務負担減による業務効率化 ・介護記録、児童記録等のICT化等による業務効率性の向上、効果を検証</p> <p>(2) 創造的ものづくり、観光産業緊急人材確保事業 98,017千円 (担当課：人づくり推進課) ものづくり産業分野や観光関連産業において、就労環境改善や経営人材の育成を支援するとともに、必要となる人材の確保・育成及びマッチングを支援し、正規雇用を創出</p>				
担当課・担当名	介護・地域福祉課 医療課 人づくり推進課	福祉人材・企画担当 医療人材確保担当 医務・看護担当 人づくり推進担当	課・担当電話番号		075-414-4561 075-414-4716 075-414-4749 075-414-4872

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	働き方安心社会実現事業費		新規・継続の別		一部新規												
	50,600千円	国庫	起債	その他	一般財源												
予算額	50,600千円	9,400	—	—	41,200												
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 人手不足に対応するため、中小企業の就労環境を改善し、企業の魅力向上を図るとともに、採用・定着支援まで、一貫した支援をきめ細かく実施し、人材確保対策を強化する。																
	2 事業内容 (1) 企業支援 35,330千円 (担当課：総合就業支援室、労働・雇用政策課)																
	① 補助制度																
	<table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th></th> <th>就労環境改善サポート補助金</th> <th>人材確保対策補助金【新規】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助内容</td> <td>長時間労働の是正等、中小企業の就労環境改善の取組を支援</td> <td>中小企業の採用力強化や人材確保につながる取組を支援</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>・就業規則の作成・変更 ・就労環境改善のための設備導入</td> <td>・採用力向上・人材確保に向けたコンサルタントの導入経費等</td> </tr> <tr> <td>補助率等</td> <td>1/2以内(上限：30万円)</td> <td>1/2以内(上限：20万円)</td> </tr> </tbody> </table>						就労環境改善サポート補助金	人材確保対策補助金【新規】	補助内容	長時間労働の是正等、中小企業の就労環境改善の取組を支援	中小企業の採用力強化や人材確保につながる取組を支援	対象経費	・就業規則の作成・変更 ・就労環境改善のための設備導入	・採用力向上・人材確保に向けたコンサルタントの導入経費等	補助率等	1/2以内(上限：30万円)	1/2以内(上限：20万円)
		就労環境改善サポート補助金	人材確保対策補助金【新規】														
	補助内容	長時間労働の是正等、中小企業の就労環境改善の取組を支援	中小企業の採用力強化や人材確保につながる取組を支援														
	対象経費	・就業規則の作成・変更 ・就労環境改善のための設備導入	・採用力向上・人材確保に向けたコンサルタントの導入経費等														
	補助率等	1/2以内(上限：30万円)	1/2以内(上限：20万円)														
	② アドバイザー派遣 中小企業等に社会保険労務士を派遣し、就労環境の改善等に向けたアドバイスを実施																
	(2) 意識改革 4,670千円 (担当課：労働・雇用政策課)																
① 新しいワークスタイル分野別会議の開催 観光、介護・保育、ものづくり等の分野毎に会議を開催し、課題に応じた就労環境の改善を推進																	
② ワークルール等教育充実会議の開催 高校生や大学生向けの働くことに関する教育カリキュラムの拡充・実施																	
③ 新しいワークスタイルシンポジウム、セミナーの開催 企業経営者等の意識改革につながるシンポジウム、セミナーの開催																	
(3) ブラックバイト対策【新規】 3,000千円 (担当課：労働・雇用政策課)																	
① ブラックバイト相談窓口の設置 京都府労働相談所内にメール相談もできる「ブラックバイト相談窓口」設置																	
② 周知・広報の強化 ・ 企業経営者向けの労働法等に関するセミナーの実施 ・ ホームページのリニューアルや若者等に相談機関などをPRするイベントの実施																	
(4) 「就労環境改善サポートセンター」の運営 7,600千円 (担当課：労働・雇用政策課)																	
担当課・担当名	総合就業支援室 京都ジョブパーク担当 労働・雇用政策課 雇用企画担当	課・担当電話番号		075-682-8913 075-414-5085													

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	未来を担う中小企業人財確保事業費				新規・継続の別		一部新規	
	国庫	起債	その他	一般財源				
予算額	181,810千円				64,150	—	—	117,660
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 地方版ハローワークの更に先を行く「京都ジョブパーク」として、京都企業の人材確保を強力に推進</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 求職者の確保 97,570千円</p> <p>①学生の京都企業への理解と就職促進 インターンシップ情報等の収集・提供拠点として、学生就職センターが学生に対する京都企業への理解と就職を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「インターンシップ見本市」の開催【新規】 ・留学生向けインターンシップの実施【新規】 ・学生が集うカフェを活用した就職相談、京都企業紹介 ・京都産業学セミナーの開催 <p>②全国からの人材流入促進 府外への京都企業の魅力発信や移住コンシェルジュとの連携により京都への人材流入を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業に特化した府外在住者向け就業・地域体験プログラムの実施【新規】 ・都市部就職フェア出展、京都企業交流会等の実施 <p>③多様な人材の確保 中高年齢者、留学生、障害者等の多様な人材が京都企業とマッチングできるよう、ジョブパーク各コーナーにおいて支援</p> <p>(2) 企業側への支援 84,240千円 中小企業人財確保センターを中核として、京都企業の人材確保から定着までを一貫支援</p> <p>①「京都ジョブ博」の開催【新規】 経済団体等と連携した合同企業説明会「京都ジョブ博」を開催</p> <p>②WEBジョブパークの開設【新規】 求職者のWEB診断による適性企業とのマッチング支援を実施</p>							
担当課・担当名	総合就業支援室 京都ジョブパーク担当				課・担当電話番号		075-682-8913	

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

知事直轄組織（知事室長）
商工労働観光部

事業名	京都ジョブパーク推進費			新規・ 継続の別	継 続		
予 算 額	279,023千円			国 庫	起 債	その他	一般財源
				45,067	—	90	233,866
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 京都ジョブパーク及び北京都ジョブパークにおいて、若年者をはじめ、中高年齢者や女性、障害者等を対象に、ハローワークと一体となって、相談から就職、職場定着までのサービスをワンストップで提供</p> <p>2 京都ジョブパークの概要</p> <p>(1) 設置コーナー</p> <p><求職者支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ○就業サポートセンター ○学生就職センター、京の留学生支援センター（※） ○はあとふるコーナー ○マザーズジョブカフェ ○農林水産業コーナー ○福祉人材コーナー ○自立就労支援コーナー ○UIJターンコーナー ○ハローワークコーナー <p><企業支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ○中小企業人財確保センター ○京都ものづくり企業人財確保プロジェクトオフィス ○京都観光産業正規雇用拡大支援プロジェクトオフィス ○京都障害者雇用企業サポートセンター <p>(2) 設置場所</p> <p>南部地域管轄：京都ジョブパーク（京都市南区）</p> <p>北部地域管轄：北京都ジョブパーク（福知山市駅前町）</p>						
担当課・担当名	国際課（※） 企画・留学生担当 総合就業支援室 京都ジョブパーク担当			課・担当電話番号		075-414-4311 075-682-8913	

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	就労・奨学金返済一体型支援事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	108,750千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	108,750
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 中小企業の人材確保と従業員の定着及び若者の負担軽減を図るため、従業員の奨学金返済支援を行う中小企業を支援する。</p> <p>2 事業内容 従業員へ奨学金返済に係る手当等を支給する奨学金返済負担軽減支援制度を設けた中小企業の負担額の一部を補助</p>				
	補助対象	従業員への奨学金返済負担軽減支援制度を設けている中小企業等			
	支援対象者	上記企業に勤め、次の要件を全て満たす者 ①正社員であること ②企業就職後6年以内であること ③受給した奨学金を返済中であること ④府内に居住し、府内事業所に勤務していること			
	補助期間	対象者1人につき最大6年間			
	補助額	・企業負担額の1/2以内 （年間奨学金返済額の1万円を超える部分の1/2以内） ・就職後1～3年目 上限9万円/人・年 4～6年目 上限6万円/人・年			
担当課・担当名	労働・雇用政策課 雇用企画担当	課・担当電話番号		075-414-5085	

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	若者就職・定着特別支援事業費			新規・継続の別	一部新規												
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源												
	59,000千円	29,500	—	—	29,500												
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 「京都府若者の就職等の支援に関する条例」に基づき、就職の難しい若者を対象とした人づくりを推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 若者就職・定着応援事業【新規】 39,000千円 (担当課：人づくり推進課)</p> <p>就職の難しい若者を対象に、「京都府若者の就職等の支援に関する条例」に基づき計画の認定を受けたNPO等団体が、人手不足が顕著な分野の企業と連携し、基礎訓練から就職・定着支援までの伴走支援を実施</p> <p>(2) 京都わかもの就職支援等推進事業 20,000千円 (担当課：労働・雇用政策課)</p> <p>①基礎的就職支援事業等への助成 「京都府若者の就職等の支援に関する条例」に基づき計画の認定を受けたNPO等団体が行う活動を支援</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">補助対象者</td> <td>基礎的就職支援事業等を行うNPO等</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>・指導者及び支援対象者に係る人件費 ・会議室等賃借料、活動旅費等</td> </tr> <tr> <td>補助率等</td> <td>1/2以内（上限：200万円） 特に就職の難しい若者を支援する場合は2/3以内</td> </tr> </table> <p>②職場定着支援事業への助成 実践的就職支援事業等により就職した若者に対して、NPO等法人団体が行う職場定着支援事業を支援</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">補助対象者</td> <td>実践的就職支援事業等を行うNPO等</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>・指導者に係る人件費 ・会議室等賃借料、活動旅費等</td> </tr> <tr> <td>補助率等</td> <td>1/2以内（上限：30万円/対象者1人） 特に就職の難しい若者を支援する場合は2/3以内</td> </tr> </table>					補助対象者	基礎的就職支援事業等を行うNPO等	対象経費	・指導者及び支援対象者に係る人件費 ・会議室等賃借料、活動旅費等	補助率等	1/2以内（上限：200万円） 特に就職の難しい若者を支援する場合は2/3以内	補助対象者	実践的就職支援事業等を行うNPO等	対象経費	・指導者に係る人件費 ・会議室等賃借料、活動旅費等	補助率等	1/2以内（上限：30万円/対象者1人） 特に就職の難しい若者を支援する場合は2/3以内
補助対象者	基礎的就職支援事業等を行うNPO等																
対象経費	・指導者及び支援対象者に係る人件費 ・会議室等賃借料、活動旅費等																
補助率等	1/2以内（上限：200万円） 特に就職の難しい若者を支援する場合は2/3以内																
補助対象者	実践的就職支援事業等を行うNPO等																
対象経費	・指導者に係る人件費 ・会議室等賃借料、活動旅費等																
補助率等	1/2以内（上限：30万円/対象者1人） 特に就職の難しい若者を支援する場合は2/3以内																
担当課・担当名	労働・雇用政策課 雇用企画担当 人づくり推進課 人づくり推進担当	課・担当電話番号		075-414-5085 075-414-5101													

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	地域産業雇用創出プロジェクト事業費			新規・継続の別		継続	
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源		
	1,089,495千円	890,998	—	—	198,497		
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 ものづくり産業分野や観光関連産業において、産業政策と雇用政策を一体的に推進することで、質の高い安定した雇用の創出・正規雇用化の促進を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 地域産業雇用創出事業費 787,962千円 (公財) 京都産業21と京都ジョブパーク等が連携し、新たな産業分野を創生する企業グループ等の発展に必要な事業の推進と必要な人材の確保・育成を支援し、良質な雇用を創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財) 京都産業21等の産業支援機関が、販路開拓支援や事業連携、新事業参入への助言など、企業グループ等への伴走支援を実施 ・京都ジョブパークにおいて、企業グループの製品開発や販路開拓に必要な人材の確保・育成を支援 <p>(2) 観光産業正規雇用化促進事業費 301,533千円 観光需要が拡大する中、人手不足や非正規雇用の課題を抱える観光産業分野において、京都ジョブパーク等の雇用支援機関が連携し、就労環境改善や経営人材の育成を支援するとともに、必要となる人材の確保・育成及びマッチングを支援し、正規雇用を創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の職場環境改善支援や正規雇用拡大に向けた求人開拓・意識改革 ・求職者や非正規在職者に対する就職・人材育成支援 ・求人企業・求職者のマッチング支援 						
担当課・担当名	総合就業支援室 ものづくり振興課 染織・工芸課 文化学術研究都市推進課 労働・雇用政策課 人づくり推進課 観光政策課	京都ジョブパーク担当 中小企業育成担当 創業・地域産業戦略担当 特区・イノベーション推進担当 染織担当 計画推進担当 雇用企画担当 人づくり推進担当 観光振興・基盤整備担当	課・担当電話番号		075-682-8913 075-414-5103 075-414-4852 075-414-4849 075-414-4856 075-414-5194 075-414-5085 075-414-4872 075-414-4841		

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	宿泊施設立地促進事業費			新規・ 継続の別	継続																			
予算額	50,000千円	国庫	起債	その他	一般財源																			
		—	47,000	—	3,000																			
事業内容 目的 対象	<p>1 趣 旨 インバウンドの増加に宿泊施設の受入が追いついていない中、ホテルやオーベルジュなど多様な宿泊施設の立地を促進する補助制度により、府・市町村の連携の下、地域での観光消費の向上を図り、観光産業の振興に資する。</p> <p>2 事業内容</p>																							
	<table border="1"> <tr> <td>対象地域</td> <td>以下の①②を満たす市区町村 ①宿泊施設数が「観光入込客10万人に対して1施設未満」又は「面積1km²当たり1施設未満」 ② 補助対象事業に関連する財政支援を伴う独自の支援策を実施</td> </tr> <tr> <td>対象施設</td> <td>新規立地、増床、リノベーションする旅館業法許可施設</td> </tr> <tr> <td>補助額等</td> <td>○立地促進補助金：投下固定資産額×5% [限度額] 0.2～2億円 ※1 ○伝統産業品等の活用等に対する加算 ※2 ○雇用促進補助金：新規府内常用雇用者数×単価 (障害者50万円、正規雇用40万円、その他10万円) [限度額] 300～3,000万円 ※1</td> </tr> <tr> <td>規模要件</td> <td>多様な宿泊施設の確保の観点から段階的に一定規模以上とする <table border="1"> <tr> <td>延床面積</td> <td>客室数</td> <td>投下固定資産額</td> <td>府内常用雇用者</td> </tr> <tr> <td>大規模3000m²以上</td> <td>又は 10室以上かつ</td> <td>2億円以上</td> <td>又は 10人以上</td> </tr> <tr> <td>中規模1000～3000m²</td> <td>又は 5室以上かつ</td> <td>6600万円以上</td> <td>又は 4人以上</td> </tr> <tr> <td>小規模300m²以上</td> <td>又は 1棟貸 かつ</td> <td>1300万円以上</td> <td>又は 2人以上</td> </tr> </table> </td> </tr> </table> <p>※1 規模要件に応じて限度額は変動 ※2 条件により、伝統産業品活用のみ補助金有り</p>	対象地域	以下の①②を満たす市区町村 ①宿泊施設数が「観光入込客10万人に対して1施設未満」又は「面積1km ² 当たり1施設未満」 ② 補助対象事業に関連する財政支援を伴う独自の支援策を実施	対象施設	新規立地、増床、リノベーションする旅館業法許可施設	補助額等	○立地促進補助金：投下固定資産額×5% [限度額] 0.2～2億円 ※1 ○伝統産業品等の活用等に対する加算 ※2 ○雇用促進補助金：新規府内常用雇用者数×単価 (障害者50万円、正規雇用40万円、その他10万円) [限度額] 300～3,000万円 ※1	規模要件	多様な宿泊施設の確保の観点から段階的に一定規模以上とする <table border="1"> <tr> <td>延床面積</td> <td>客室数</td> <td>投下固定資産額</td> <td>府内常用雇用者</td> </tr> <tr> <td>大規模3000m²以上</td> <td>又は 10室以上かつ</td> <td>2億円以上</td> <td>又は 10人以上</td> </tr> <tr> <td>中規模1000～3000m²</td> <td>又は 5室以上かつ</td> <td>6600万円以上</td> <td>又は 4人以上</td> </tr> <tr> <td>小規模300m²以上</td> <td>又は 1棟貸 かつ</td> <td>1300万円以上</td> <td>又は 2人以上</td> </tr> </table>	延床面積	客室数	投下固定資産額	府内常用雇用者	大規模3000m ² 以上	又は 10室以上かつ	2億円以上	又は 10人以上	中規模1000～3000m ²	又は 5室以上かつ	6600万円以上	又は 4人以上	小規模300m ² 以上	又は 1棟貸 かつ	1300万円以上
対象地域	以下の①②を満たす市区町村 ①宿泊施設数が「観光入込客10万人に対して1施設未満」又は「面積1km ² 当たり1施設未満」 ② 補助対象事業に関連する財政支援を伴う独自の支援策を実施																							
対象施設	新規立地、増床、リノベーションする旅館業法許可施設																							
補助額等	○立地促進補助金：投下固定資産額×5% [限度額] 0.2～2億円 ※1 ○伝統産業品等の活用等に対する加算 ※2 ○雇用促進補助金：新規府内常用雇用者数×単価 (障害者50万円、正規雇用40万円、その他10万円) [限度額] 300～3,000万円 ※1																							
規模要件	多様な宿泊施設の確保の観点から段階的に一定規模以上とする <table border="1"> <tr> <td>延床面積</td> <td>客室数</td> <td>投下固定資産額</td> <td>府内常用雇用者</td> </tr> <tr> <td>大規模3000m²以上</td> <td>又は 10室以上かつ</td> <td>2億円以上</td> <td>又は 10人以上</td> </tr> <tr> <td>中規模1000～3000m²</td> <td>又は 5室以上かつ</td> <td>6600万円以上</td> <td>又は 4人以上</td> </tr> <tr> <td>小規模300m²以上</td> <td>又は 1棟貸 かつ</td> <td>1300万円以上</td> <td>又は 2人以上</td> </tr> </table>	延床面積	客室数	投下固定資産額	府内常用雇用者	大規模3000m ² 以上	又は 10室以上かつ	2億円以上	又は 10人以上	中規模1000～3000m ²	又は 5室以上かつ	6600万円以上	又は 4人以上	小規模300m ² 以上	又は 1棟貸 かつ	1300万円以上	又は 2人以上							
延床面積	客室数	投下固定資産額	府内常用雇用者																					
大規模3000m ² 以上	又は 10室以上かつ	2億円以上	又は 10人以上																					
中規模1000～3000m ²	又は 5室以上かつ	6600万円以上	又は 4人以上																					
小規模300m ² 以上	又は 1棟貸 かつ	1300万円以上	又は 2人以上																					
担当課・担当名	観光政策課 観光振興・基盤整備担当	課・担当電話番号	075-414-4841																					

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	「TANTANロングライド」開催支援事業費		新規・継続の別		継続
	国庫	起債	その他	一般財源	
予算額	1,900千円		950	—	950
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 平成30年6月に海の京都エリアで開催されるサイクリングイベント「海の京都TANTANロングライド2018」への参加者に対するおもてなし事業を実施し、同地域をはじめとする府域への誘客につなげ、地域の活性化を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) イベント前日の前日祭でのおもてなし ・地元芸能披露や地元製品の提供等</p> <p>(2) コース上に設けるエイドステーション等でのおもてなし ・エイドステーションにおける地元製品のふるまい ・ゴールでのおもてなし</p> <p>【大会概要】</p> <p>名称 海の京都 TANTANロングライド2018 日時 平成30年6月3日（日） 6:00-18:00（予定） （受付・前日祭6月2日（土）） コース等 宮津市天橋立付近を発着地とする3種類のコース A：中丹・丹後地域一周 約190km B：丹後半島一周 約100km C：天橋立～伊根 約30km 参加者 1,800名程度 主催 TANTANロングライド実行委員会 （京都府、地元自治体、観光・自転車関連団体等で組織）</p>				
担当課・担当名	観光政策課 観光振興・基盤整備担当	課・担当電話番号	075-414-4841		

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	無形文化遺産「和食」発信事業費 （一部明治150年京都創生事業）		新規・ 継続の別		継続
	予算額	23,000千円	国庫	起債	その他
				11,500	—
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 「和食」のユネスコ無形文化遺産への登録を契機に、和食文化を保護し、次の世代に継承するとともに、京都の食文化の魅力を発信し、観光誘客や産業振興を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 「京都・和食の祭典」開催事業【明治150年事業】 15,000千円 さまざまな世代を対象に、和食の真髄である京料理をはじめ和食の魅力を体感できる多角的なイベントとして、「京都・和食の祭典」を開催</p> <p style="padding-left: 40px;">内 容：明治以降、生活文化として確立してきた「和食」について、実演、展示、トークイベント等により発信する</p> <p>(2) 「御食国（みけつくに）・和食の祭典」開催事業 5,000千円 平安時代から京都に食材を納め、豊かな食材の宝庫であった「御食国」をテーマに、日本の食文化を支えてきた食材PRと、それにより発展した京都の食文化の魅力を発信する関係府県等で連携した和食イベントを開催</p> <p style="padding-left: 40px;">場 所：京都府 構成団体：京都府、兵庫県、福井県、三重県等 内 容：御食国サミット、「和食を味わう」フードコート、「和食文化」体験コーナー 等</p> <p>(3) 和食文化海外発信事業 3,000千円 海外において人気が高まっている和食文化の正しい普及と海外における京都の和食ブランド向上を図るため、平成31年度に京都で決勝大会が開催される予定の「日本料理コンペティション」の海外からの参加者拡大等を支援</p>				
担当課・担当名	観光政策課 観光振興・基盤整備担当	課・担当電話番号		075-414-4841	

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部
建設交通部

事業名	鴨川納涼事業費			新規・ 継続の別	継続
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
	14,800千円	—	—	—	14,800
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 鴨川美化啓発活動として昭和44年より開催され、多くの府民に親しまれ夏の夏の風物詩として定着した「鴨川納涼」を、河川愛護、環境保全の啓発及び観光誘客事業として実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 開催時期 平成30年8月4日（土）～5日（日）（予定）</p> <p>(2) 開催場所 鴨川河川敷（四条～三条間）</p> <p>(3) 事業主体 鴨川納涼実行委員会 <構成団体> 〔 京都府、京都市、京都商工会議所、(公社)京都府観光連盟、 (公社)京都市観光協会、(一社)鴨川流域ネットワーク、 鴨川を美しくする会、京都ふるさとの集い連合会 〕</p> <p>(4) 内 容 ・河川愛護、水環境保全、地球温暖化防止等の啓発 ・京都の伝統産業、文化の紹介 ・京都ふるさとの集い連合会によるふるさと製品の展示即売</p>				
担当課・担当名	観光政策課 河川課	観光振興・基盤整備担当 管理担当	課・担当電話番号	075-414-4841 075-414-5284	

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部
建設交通部

事業名	京都・かぐや姫観光推進事業費		新規・ 継続の別	継 続		
予 算 額	167,500千円		国 庫	起 債	その他	一般財源
			78,250	63,000	1,350	24,900
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>世界的観光都市・京都市に近接し、多くの歴史・文化遺産、自然等の資源を有する乙訓エリアを「竹の里・乙訓」をテーマに、「京都・かぐや姫観光」を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 京都・かぐや姫観光事業費 17,500千円 (担当課：観光政策課)</p> <p>「竹の里・乙訓」地域等において、京都府文化観光大使による賑わい創出や、位置情報システム及びARを活用したイベントの実施等により、周遊観光を推進</p> <p>(2) 京都・かぐや姫観光関連道路整備事業 150,000千円 (担当課：道路建設課、道路管理課)</p> <p>周遊環境を改善するため、道路改良等を実施</p>					
担当課・担当名	観光政策課 観光振興・基盤整備担当 道路建設課 道路・橋梁担当 街路担当 道路管理課 安全・指導担当		課・担当電話番号		075-414-4841 075-414-5252 075-414-5331 075-414-5262	

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	「もうひとつの京都」観光PR事業費		新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	9,838千円		4,919	—	—	4,919
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 2019年のラグビーワールドカップや2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、増加が続くインバウンドを含む観光客を「もうひとつの京都」へ呼び込むため、情報発信の強化、受入環境の整備を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 首都圏における情報発信拠点の運営 4,838千円 ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックを見据え、世界中から観光客が集まる東京における観光情報発信拠点「京都府観光案内所・東京」において、「もうひとつの京都」の魅力を積極的に発信し、観光誘客を促進</p> <p>【京都府観光案内所・東京】 住 所 東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館1階 T I C T O K Y O 内 アクセス 東京駅日本橋口から徒歩1分 営業時間 10:00～19:00（年中無休・年末年始除く）</p> <p>(2) 全国の物産展における「もうひとつの京都」情報の発信 5,000千円 「もうひとつの京都」の魅力を発信し、全国から京都府域へ観光客を誘導するため、全国各地で開催される「京都物産展」の場を活用し、観光プロモーションを実施</p>					
担当課・担当名	観光政策課 観光振興・基盤整備担当		課・担当電話番号		075-414-4841	

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	優良宿泊事業推進費			新規・ 継続の別	新規
予算額	3,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	3,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 一定の基準を満たす安心・安全な住宅宿泊施設を優良施設として認証するとともに、宿泊事業者と地域が連携した観光消費額の拡大につながる取組を支援</p>				
	<p>2 事業概要</p>				
	<p>(1) 京都府優良住宅宿泊施設認証制度事業 1,000千円 地域住民や宿泊者の安心・安全の確保を図るとともに、地域活性化につながる住宅宿泊事業の増加を促進するため、一定の推奨基準をクリアした住宅宿泊施設を、優良な届出住宅として認証してステッカー及び盾を交付</p>				
	<p>(2) 優良宿泊事業地域連携支援事業 2,000千円 地域の活性化と府内への宿泊誘客を図るため、宿泊事業者と地域が連携して行う地域資源を活かした取組を支援</p>				
補助対象者		旅館業（簡易宿所）又は住宅宿泊事業を営む者			
補助対象経費		地域における体験プログラムの造成・広報 等			
補助率等		1/2 以内（上限 200千円）			
担当課・担当名	観光政策課 観光振興・基盤整備担当	課・担当電話番号	075-414-4841		

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	インバウンド対策強化事業費		新規・継続の別		継続
	国庫	起債	その他	一般財源	
予算額	81,097千円				
	28,098	—	—	52,999	
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 急増する外国人観光客を地域に呼び込む仕掛けづくりを継続して行い、その旺盛な消費を地域や中小企業の隅々にまで行き渡らせることで、観光消費拡大による地方創生を実現する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 海外からの誘客促進事業 44,997千円</p> <p>① アジアからの誘客促進 旅行博への出展やホームページ、SNSなどの情報ツールを活用し、アジアの個人旅行者等を対象に、ターゲット国を絞り込んだ海外プロモーションを実施</p> <p>② 広域連携による誘客促進事業 他府県市や民間事業者と連携し、欧米をはじめとする富裕層などを誘客</p> <p>(2) 多言語対応等環境整備支援事業 1,400千円 観光案内所等が実施するWi-Fiや多言語環境整備に対する支援を実施するとともに、宿泊施設向け24時間コールセンター事業を実施し、外国人観光客の受入環境を整備</p> <p>(3) 海外からの教育旅行誘致促進事業 6,800千円 地域の資源や民宿等を活用した交流プラン造成等により、海外からの教育旅行を誘致</p> <p>(4) 京都文化交流・コンベンション推進事業 27,900千円 (公財) 京都文化交流コンベンションビューローによる国内外のMICE誘致を推進 加えて、京都市以外の地域で開催される会議や関連する観光ツアーを支援し、国際会議開催を府内全域に拡大</p>				
担当課・担当名	観光政策課 観光振興・基盤整備担当 観光誘客推進担当		課・担当電話番号		075-414-4841 075-414-4878